

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月29日
【事業年度】	第24期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 忠芳
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台2丁目10番地5
【電話番号】	0466（45）9282
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 早川 秀明
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台2丁目10番地5
【電話番号】	0466（45）9282
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 早川 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	26,332,697	23,976,263	20,175,952	18,459,860	16,348,318
経常利益又は経常損失() (千円)	279,022	282,614	100,778	142,025	116,508
当期純利益又は当期純損失() (千円)	677,345	664,042	393,577	58,404	12,929
純資産額 (千円)	1,300,995	660,399	645,280	681,592	678,688
総資産額 (千円)	6,294,701	4,724,307	3,812,363	3,633,888	3,475,203
1株当たり純資産額 (円)	112.42	57.07	50.52	53.37	53.14
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	58.53	57.38	32.04	4.57	1.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.7	14.0	16.9	18.8	19.5
自己資本利益率 (%)	40.8	67.7	60.3	8.8	1.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	38.2	118.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,586	199,067	651,789	354,719	428,866
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	406,908	144,619	38,415	129,893	35,950
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	441,453	500,421	179,546	192,394	392,097
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,323,044	478,937	1,271,857	1,303,727	1,304,546
従業員数 (人)	813	757	629	600	557
(外、平均臨時雇用者数)	(885)	(803)	(652)	(641)	(584)

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	24,432,425	23,127,261	19,872,613	18,165,307	16,068,986
経常利益又は経常損失()	(千円)	289,797	136,847	97,444	49,444	26,527
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	430,434	727,066	391,900	56,255	12,202
資本金	(千円)	749,031	749,031	941,031	941,031	941,031
発行済株式総数	(株)	11,579,280	11,579,280	12,779,280	12,779,280	12,779,280
純資産額	(千円)	1,372,313	668,692	655,250	689,593	685,962
総資産額	(千円)	5,785,483	4,274,083	3,499,225	3,331,726	3,182,879
1株当たり純資産額	(円)	118.58	57.79	51.30	53.99	53.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益額 又は当期純損失金額()	(円)	37.19	62.83	31.90	4.40	0.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	23.7	15.6	18.7	20.7	21.6
自己資本利益率	(%)	26.7	71.3	59.2	8.4	1.8
株価収益率	(倍)	-	-	-	39.7	125.6
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	799 (822)	746 (749)	624 (623)	596 (607)	550 (545)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、また、配当性向につきましては無配のため記載しておりません。

3. 提出会社は平成18年7月27日付で第三者割当増資を行っております。(発行新株式数、普通株式1,200,000株、増資後発行済株式総数12,779,280株)

2【沿革】

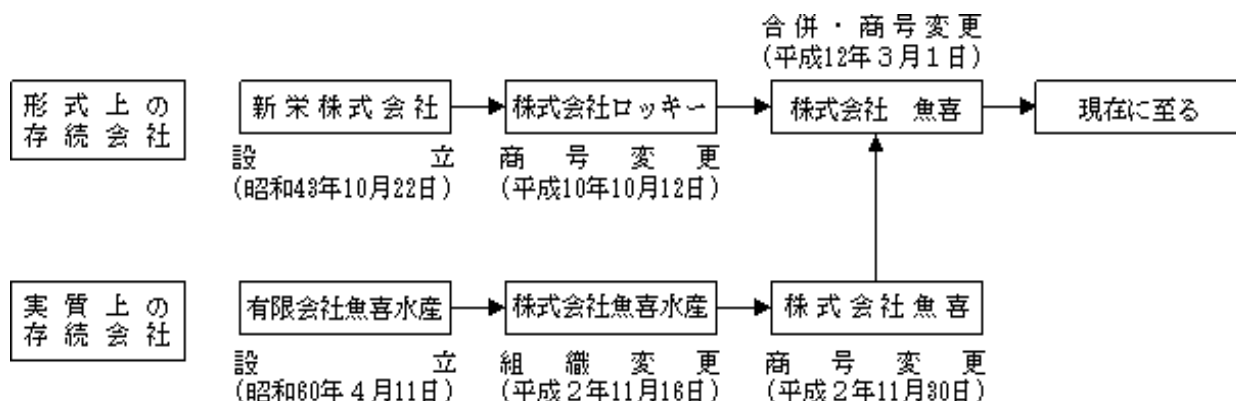
当社(形式上の存続会社、旧商号：株式会社ロッキー、昭和43年10月22日設立、本店所在地：神奈川県藤沢市、1株の額面金額：50円)は、平成12年3月1日を合併期日として、株式会社魚喜(実質上の存続会社、昭和60年4月11日設立、本店所在地：神奈川県藤沢市、1株の額面金額：50,000円)を吸収合併いたしました。

この合併は実質上の存続会社である旧株式会社魚喜の株式の額面金額の変更を目的としたものであり、当社は合併により、同社の資産、負債及び権利義務を一切引き継ぎました。

合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては、実質上の存続会社である旧株式会社魚喜の事業を全面的に継承しております。

このため、以下の記載事項につきましては、別に記載のない限り、合併期日までは、実質上の存続会社である旧株式会社魚喜について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧株式会社魚喜の期数を継承し、平成12年3月1日より始まる事業年度を第16期としております。



年月	事業内容
昭和46年4月	横浜市南区において個人鮮魚店として創業
昭和53年4月	神奈川県藤沢市に湘南台店開店（平成8年7月閉店）
昭和60年4月	有限会社魚喜水産を設立（出資金3,000千円）
昭和61年3月	神奈川県海老名市にさがみ野店開店（駅ビルへの最初の出店、平成12年1月閉店）
昭和63年5月	神奈川県藤沢市に藤沢さいかや店開店（百貨店への最初の出店、平成6年4月閉店）
平成2年11月	有限会社魚喜水産から株式会社魚喜水産へ組織変更（資本金3,000千円）
平成2年11月	株式会社魚喜水産から株式会社魚喜へ商号変更
平成4年2月	第1回新株引受権付社債発行（社債総額112,440千円）
平成4年5月	資本金10,000千円に増資
平成7年1月	資本金40,000千円に増資
平成7年1月	資本金50,000千円に増資
平成7年1月	パワーセンターの事業を行うため、株式会社ビッグパワーに出資（資本金40,000千円、当社出資比率50%）
平成7年2月	金融機関、ベンチャーキャピタルに対し第三者割当増資を実施（資本金110,000千円）
平成7年8月	株式会社ビッグパワーが運営するパワーセンター『ビッグパワー』に日用雑貨店を出店する目的で有限会社ロッキー設立（出資金3,000千円）
平成7年10月	神奈川県藤沢市湘南台2丁目10番地5に本店移転
平成8年4月	ベンチャーキャピタル新株引受権権利行使（出資金121,685千円）
平成9年4月	日用雑貨店を『ビッグパワー』から撤退するとともに、有限会社ロッキーの業態変更を行い回転寿司『うおや亭横須賀中央店』を開店
平成9年7月	有限会社ロッキーから有限会社うおや亭へ商号変更
平成10年4月	専務取締役新株引受権権利行使（資本金126,550千円）
平成10年11月	金銭精算事務及び集金代行業務を行うため、株式会社ユー・エム設立（資本金10,000千円）
平成11年1月	社員持株会及び役員に対し第三者割当増資を実施（資本金161,121千円）
平成11年1月	金融機関に対し第三者割当増資を実施（資本金203,121千円）
平成11年2月	常務取締役及び代表取締役社長の資産管理会社新株引受権権利行使（資本金244,986千円）
平成11年2月	有限会社うおや亭、出資金250,000千円に増資
平成11年4月	有限会社うおや亭、寿司店経営の株式会社本郷志乃田の株式全株取得（資本金10,000千円）
平成11年7月	当社、株式会社ビッグパワーの株式全株取得（当社100%子会社）
平成11年9月	役員及び取引先等に対し第三者割当増資を実施（資本金629,831千円）
平成11年10月	第2回新株引受権付社債発行（社債総額1,000,000千円、平成12年1月全額償還、新株引受権全て権利放棄）
平成11年12月	当社と仕入形態、販売形態を変えた鮮度、価格の安さを徹底的に追求したローコストで運営できる店舗運営を行う目的で、株式会社北斗設立（資本金50,000千円）
平成12年3月	株式の額面金額の変更を目的として形式上の存続会社である株式会社ロッキーと合併
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年9月	特定子会社である有限会社うおや亭を簡易合併方式により吸収合併
平成14年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年8月	株式会社北斗を解散
平成16年9月	株式会社ビッグパワー（当社100%子会社）が、株式会社ユー・エム（当社100%子会社）を吸収合併
平成18年7月	投資事業有限責任組合に対し第三者割当増資を実施（資本金941,031千円）
平成19年8月	株式会社本郷志乃田を解散

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は当社（株式会社魚喜）及び連結子会社1社（株式会社ビッグパワー）により構成されており、鮮魚販売、外食業（レストラン、回転寿司）の経営、不動産賃貸管理、事務代行業務を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりで、事業の種類別セグメントとしては鮮魚事業と飲食関連事業とに区分しております。

(1) 鮮魚事業（株式会社魚喜）

鮮魚販売.....当社は鮮魚小売（専門店）を本業としているため、鮮魚の販売をセグメントとすることが、本業の実態を把握するうえには必要であると判断しております。

(2) 飲食関連事業（株式会社魚喜（うおや亭）、株式会社ビッグパワー）

外食業の経営.....当社は回転寿司、レストランを運営しております。

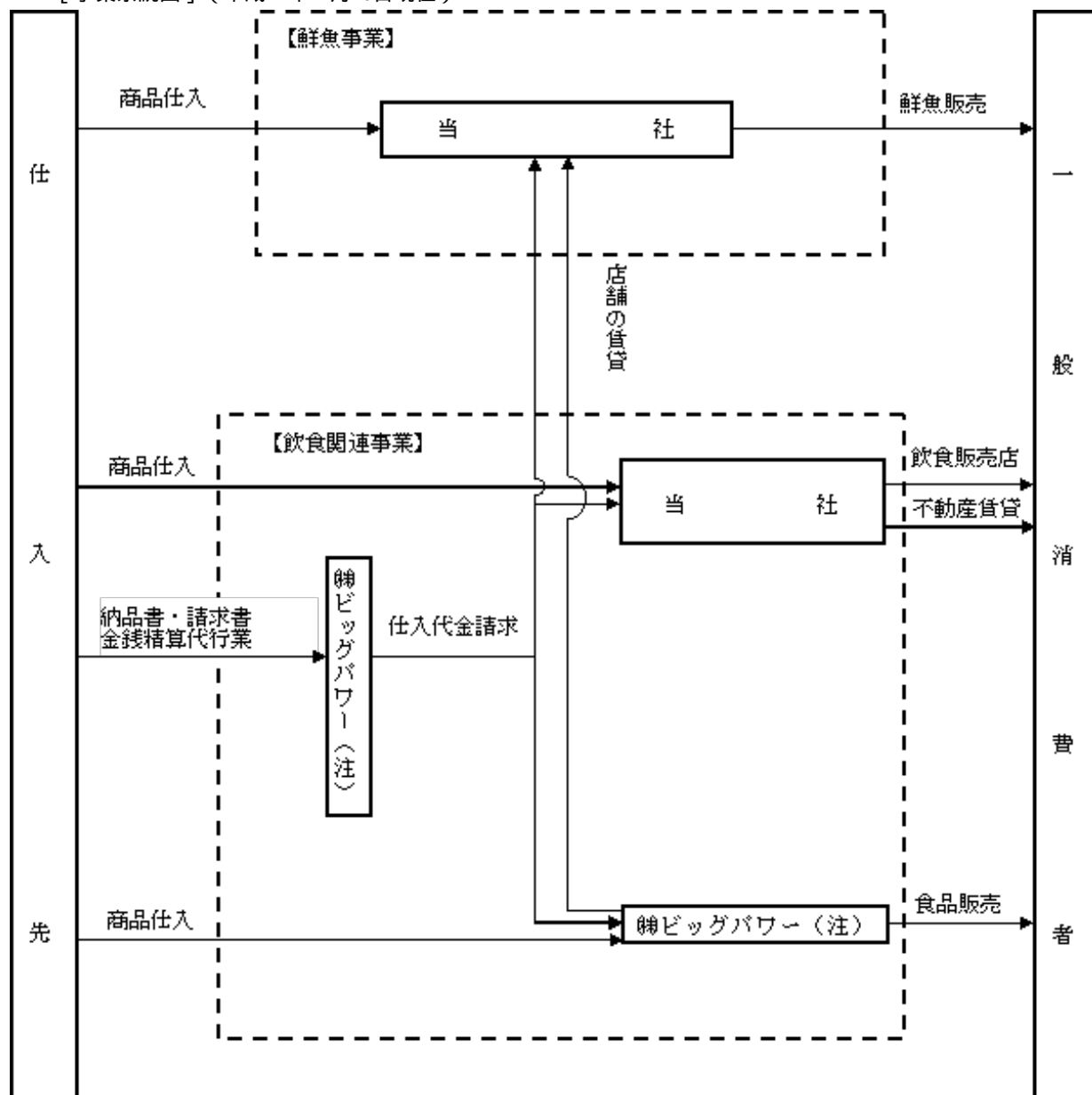
不動産賃貸管理...神奈川県藤沢市湘南台においてパワーセンター『ビッグパワー』を運営管理している株式会社ビッグパワーが該当し、テナントとして当社「湘南台店」が出店しております。

また、当社は平成19年1月より当社が管理・運営していた物流センターを他社に転貸し、不動産の賃貸を行っております。

（注）「パワーセンター」とは、特定の商品カテゴリーに特化した集客力の強い専門店を集積させた商業施設のことです。

事務代行業務.....当社仕入先への金銭精算の代行業務を行っている株式会社ビッグパワーが該当しております。

[事業系統図]（平成21年2月28日現在）



(注) 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ビッグパワー	神奈川県藤沢市	40,000	飲食関連事業	100	役員の兼任あり。 パワーセンター『ビッグパワー』にテナントとして当社が出店している。 また、当社仕入先への金銭精算の代行業務を行っている。

(注) 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)	
鮮魚事業	519	(413)
飲食関連事業	38	(171)
合計	557	(584)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
550(545)	39歳 4カ月	7年 7カ月	4,090

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、百年に一度ともいわれる急激かつ世界的な経済環境の悪化から企業業績の経常赤字傾向が一層高まっております。更に、顕著となった経済の負の連鎖現象が個人消費にも悪影響を及ぼすなど出口が見えない状態の中で、今後、経済の回復の見通しを得るまで景気の先行きは非常に予断を許さない状況にあります。

また、生鮮食品小売業界におきましては、低迷する個人消費とウナギの産地偽装問題や食品表示の問題等々の「食」の安全性に関する問題が恒常化するなど、極めて厳しい未曾有の経営環境に当社グループは見舞われました。

このような状況において、当社グループの売上高は、従前より収益構造の転換を図るべく不採算店の撤退を進めてまいりましたが、前連結会計年度の鮮魚9店舗の退店、2店舗の出店、飲食1店舗の退店、1店舗の出店に続き、当連結会計年度におきましては鮮魚8店舗の退店、1店舗の出店、飲食2店舗の退店を実施したこと、景気悪化に伴う個人消費の低迷や「食」の安全性に関わる問題に起因した需要の減少等の影響もあり、前年同期に比べ21億1千1百万円減少し、163億4千8百万円（前年同期比11.4%の減）となりました。

その一方で、売上総利益率の改善と前連結会計年度からの退店による経費負担の軽減により人件費、減価償却費等を中心に販売費及び一般管理費が前年同期に比べ6億9千6百万円減少したものの、営業利益は1億5千9百万円（前年同期比24.6%の減）、経常利益は1億1千6百万円（前年同期比18.0%の減）となりました。

また、当連結会計年度においての固定資産の減損損失4千2百万円を含め7千1百万円の特別損失を計上したこと等から、当期利益は1千2百万円（前年同期比77.9%の減）となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと業績は次のとおりであります。

鮮魚事業の売上高は、個人消費の低迷や不採算店の撤退、「食」の安全性の問題等による影響もあり、148億2千7百万円（前年同期比11.7%の減）となりました。また、営業利益は、前年同期比3.4%減少し5億6千9百万円となりました。

飲食関連事業の売上高は、15億2千万円（前年同期比9.2%の減）となり、営業利益は、1億4千2百万円（前年同期比4.5%の減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、経営効率を高めるために実施した投資に関わる投資活動によるキャッシュ・フローの減少3千5百万円と財務内容の健全性の向上を目指した短期借入金及び長期借入金の返済による財務活動によるキャッシュ・フローの減少3億9千2百万円を、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び減損損失等より生じる営業活動によるキャッシュ・フローにて賄ったため、当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ微増の13億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、4億2千8百万円のキャッシュ・フローの増加となりました。（前年同期は3億5千4百万円の増加）これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費、減損損失、並びに仕入債務の増加等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、3千5百万円のキャッシュ・フローの減少となりました。（前年同期は1億2千9百万円の減少）これは主に、敷金・保証金の返還による収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出等が収入を上回ったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、3億9千2百万円のキャッシュ・フローが減少しました。（前年同期は1億9千2百万円の減少）これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前期比(%)
鮮魚事業 (千円)	8,522,630	86.9
飲食関連事業 (千円)	734,820	91.7
合計 (千円)	9,257,451	87.2

(注) 1. 鮮魚事業の仕入高は、生魚、冷凍品、塩干品等であります。

2. 飲食関連事業の仕入高は、和食レストラン、回転寿司等が主体であるため、上記(注)1とほぼ同様であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前期比(%)
鮮魚事業 (千円)	14,827,611	88.3
飲食関連事業 (千円)	1,520,706	90.8
合計 (千円)	16,348,318	88.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 地域別販売実績

地域別	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
神奈川県	4,780,632	29.24	82.64
横浜市	2,249,980	13.76	77.46
旭区	328,052	2.01	73.84
磯子区	127,829	0.78	88.36
金沢区	247,046	1.51	78.24
港北区	34,752	0.21	14.89
戸塚区	803,220	4.91	95.74
中区	276,548	1.69	61.03
西区	432,531	2.65	108.07
川崎市	465,959	2.85	61.47
麻生区	57,961	0.35	17.46
川崎区	407,997	2.50	95.77
藤沢市	1,480,862	9.06	96.46
横須賀市	390,085	2.39	99.76
平塚市	193,744	1.18	98.98
東京都	2,781,014	17.01	98.68
静岡県	1,988,491	12.16	102.53
愛知県	1,408,711	8.62	94.78
岐阜県	535,987	3.28	96.69
石川県	301,140	1.84	90.11
京都府	33,024	0.20	34.91
奈良県	150,446	0.92	87.93
大阪府	1,158,648	7.09	77.76
兵庫県	1,372,493	8.39	93.39
香川県	115,434	0.71	93.96
徳島県	177,527	1.09	97.16
広島県	1,544,765	9.45	94.16
合計	16,348,318	100.00	88.56

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題としましては、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立し、継続的に企業価値を高めていくことが経営の課題であると深く認識しております。

また、急激かつ世界的な経済環境の激変に伴う消費者動向の変化に対応し、次の時代に向けた経営戦略を着実に実行するための基本施策として平成21年3月1日付で組織変更を実施しました。

重点的な課題としましては次のとおりであります。

第一に、金融危機に端を発した未曾有の不況に対処するため、キャッシュ・フロー経営に徹し強固な財務経営基盤の確立を図ります。

第二に、お客様に自信をもって、「新鮮」「健康」「本物」「こだわり」「安心・安全」である商品とサービスを提供し、それに当社グループならではの「感動と喜び」を加えてお客様に貢献することを目指します。

第三に、時代とともに変化してゆくお客様のニーズに対応するため、仕入の多様化に取り組んでまいります。

第四に、魚屋の原点に立ち戻り、魚に情熱をもった店舗運営をすすめ、地域1番店への挑戦を行ってまいります。

第五に、当社グループは本社及び関西事務所に加えて新たに中京事務所に食品衛生部を設置し、継続的に「安心できる食材の提供」を目指します。

第六に、次の時代に備えるための新規事業の開発に着手し、事業化の可能性のあるビジネスの発掘と企業化を推進してまいります。

今後、当社グループの事業展開を積極的に推進していくため、有効な相乗効果が発揮できる連結を重視した企業集団としての経営に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年2月28日）において、当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

(1) 事業等のリスク

当社グループは、一般消費者を対象とする鮮魚小売業及び飲食業を営んでおり、国内における景気や消費動向、さらには天候不順により、また、営業の基盤とする地域内における業態を超えた競合他社との店舗間競争の状況により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性のリスク

近年、外国産の食品の安全性に関する問題が発生し、食の安全を脅かす事態になりました。当社グループにとっても食品の安全性が重要な問題であると認識しており、従来より、安全性や鮮度面をより重視した売り場づくりを目指しておりますが、社会全般にわたる一般的な問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 業績の季節変動リスク

鮮魚小売業界においては、消費者の購買意欲が夏場に減退し、冬場には年末年始の季節要因もあり高まる傾向にあります。当社グループの業績もこうした季節の変動要因の影響を受け、とりわけ12月は年末にかけての消費者需要の高まりと単価アップが重なり、近年やや平準化されてはきたものの、売上高と利益がともに増加することから、通期での売上高と利益も例年下期（9月～2月）に偏る傾向にあります。

(4) 法的規制に関するリスク

当社グループは、大規模小売店舗立地法や食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等様々な法的規制を受けております。これらの規制や罰則が今後、強化された場合や、会計基準、納税義務の変更や、新たな法令等に対する費用が増加することにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害等によるリスク

当社グループは、各店舗において対面販売を行っておりますが、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響を来す可能性があります。災害や事故等に対しては緊急時の社内体制の整備や事故発生防止の体制を整備しておりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの中心となる生鮮食品小売業界を取巻く事業環境は、経済の負のスパイラル現象が惹起する底知れぬ不況感の高まりから生じる消費者心理の冷え込みと、ウナギの産地偽装問題や食品表示問題等の「食」の安全性に係る問題が恒常化し、未曾有の厳しい状況でありました。

かかる経済環境の中で当社グループは年末・年始商戦を主体として、廉価で高品質かつ食品衛生面で安全性が高く利益率の高い商品を戦略的に販売してまいりました。

その結果、当社グループの売上高は、163億4千8百万円（前年同期比11.4%の減）となりましたが、売上総利益率が対前年比0.9%改善され、また、人件費ほかの経費削減により販売費及び一般管理費は前年同期比で6億9千6百万円減少したものの、営業利益は1億5千9百万円（前年同期比24.6%の減）、経常利益は1億1千6百万円（前年同期比18.0%の減）となりました。

当期純利益は1千2百万円（前年同期比77.9%の減）を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

鮮魚事業におきましては、消費者需要の減少と食の安全に関わる需要減等の影響もあり売上高は148億2千7百万円（前年同期比11.7%の減）となりました。また、営業利益は5億6千9百万円（前年同期比3.4%の減）となりました。

飲食関連事業におきましては、売上高は15億2千万円（前年同期比9.2%の減）となり、また、営業利益は1億4千2百万円（前年同期比4.5%の減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは鮮魚小売業及び飲食業を一般消費者を対象として営んでおり、国内景気や消費の動向、天候等の気象条件及び季節的な漁獲高、また、営業の基盤とする地域内における競合他社との業態を超えた店舗間競争の状況等の要因が当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があることと認識しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、顧客ニーズに即応できる店舗の創造と不採算店の退店、販売費及び一般管理費の徹底的な削減並びに食品衛生面に主眼を置いた社員教育の体系的実施等を通して、より強固で強靱な収益基盤の構築を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、資金需要を当社グループの本業であり専門店としての鮮魚小売をより強化し、収益の早期回復が最重要課題と考えております。そのためにも、採算を重視した新規出店のための設備投資を継続して実施してまいります。資金調達は、上記を踏まえ、既存店及び新店の強化を図りながら、金融機関からの融資を含め、毀損した資本関係の充実を模索してまいります。

(6)財政状態についての分析

当社グループの資産の部につきましては、当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ1億5千8百万円減少し、34億7千5百万円（前年同期比4.4%の減）となりました。

流動資産は、売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5千6百万円増加（前年同期比2.6%の増）し、22億3千万円となりました。

有形固定資産は減価償却等に伴い、前連結会計年度末に比べ9千万円減少し4億3千万円となり、無形固定資産も減価償却に伴い2千7百万円減少し3千6百万円に、また、投資その他の資産は、退店に伴い敷金保証金が6千4百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ9千7百万円減少（前年同期比11.2%の減）して、7億7千7百万円となりました。

負債の部につきましては、当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ1億5千5百万円減少し、27億9千6百万円（前年同期比5.3%の減）となりました。

流動負債は、短期借入金を2億円返済しましたが、買掛金が2億6千2百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5千4百万円増加（前年同期比3.0%の増）して、18億6千3百万円となりました。

固定負債は、長期借入金を約定返済（1億9千2百万円）したこと等により前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少（前年同期比18.4%の減）して、9億3千2百万円となりました。

純資産の部につきましては、当連結会計年度末の純資産額は、利益剰余金が1千2百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が1千5百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し6億7千8百万円（前年同期比0.4%の減）になりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

有価証券報告書提出日現在において判断した当社グループの経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは将来にわたり収益が見込める店舗を中心として総額9千7百万円の設備投資を行っております。鮮魚事業につきましては、売上高の拡大並びに店舗網の構築のため西野店の1店舗を出店し、それに伴う店舗設備並びに店舗改装に係る店舗設備を含め、合計4千2百万円の設備投資を行っております。

飲食関連事業につきましては、店舗の改修のため店舗設備を主体として合計5千万円の設備投資を行っております。

上記の鮮魚事業及び飲食関連事業の設備投資のほかに、本社及び事業部の管理体制の充実を図るため、3百万円の設備投資を行っております。

一方、当社グループは、当連結会計年度において徹底した合理化を実施しました。閉鎖した鮮魚事業に係る店舗等は希望が丘店、新百合ヶ丘ビブレ店、東急大倉山店、横浜松坂屋店、伏見桃山店、成城店、ジャスコ斑鳩店、ジャスコ日根野店の8店舗、飲食関連事業に係る店舗は湘南台店、赤坂アークヒルズ店の2店舗、合計10店舗の不採算店等の退店を行いました。なお、退店に伴い、店舗撤退損を2千4百万円計上しております。

前連結会計年度より、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗他の固定資産並びに将来にわたり活用が見込めない遊休資産につきまして資産の簿価を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当連結会計年度の減損損失は4千2百万円であります。

その内訳は、建物2千1百万円、器具及び備品1千8百万円、長期前払費用1百万円、電話加入権0百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、平成21年2月28日現在、鮮魚事業64店舗、飲食関連事業8店舗を有しており、関東地方から中国・四国地方にいたるまで広範囲にわたり営業をしております。

主な設備といたしましては、冷蔵鮮魚用ショーケース、冷凍機、寿司ケース、寿司ロボット、自動包装機、照明設備、衛生給排水設備などを保有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

鮮魚事業

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	店舗数	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (神奈川県藤沢市)	全社	内装工事・ 事務機器等	-	7,597	15,464	389 (101.27)	23,451	52〔10〕
その他事務所・ 倉庫・センター	全社	内装工事・ 事務機器等	-	78,343	10,858	-	89,201	67〔5〕
店舗(神奈川県)	鮮魚事業	店舗設備	12店舗	10,305	13,098	-	23,403	103〔76〕
店舗(東京都)	鮮魚事業	店舗設備	12店舗	37,095	28,060	-	65,155	72〔57〕
店舗(千葉県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	1,977	742	-	2,719	0〔0〕
店舗(茨城県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	118	201	-	319	0〔0〕
店舗(静岡県)	鮮魚事業	店舗設備	11店舗	16,257	20,483	-	36,740	55〔54〕
店舗(愛知県)	鮮魚事業	店舗設備	7店舗	307	7,547	-	7,855	36〔47〕
店舗(岐阜県)	鮮魚事業	店舗設備	2店舗	2,153	3,917	-	6,070	6〔12〕
店舗(石川県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	4,707	2,764	-	7,472	6〔15〕
店舗(大阪府)	鮮魚事業	店舗設備	5店舗	704	4,805	-	5,510	32〔19〕
店舗(兵庫県)	鮮魚事業	店舗設備	7店舗	14,973	12,466	-	27,440	36〔31〕
店舗(香川県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	-	82	-	82	3〔9〕
店舗(徳島県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	-	1,008	-	1,008	5〔9〕
店舗(広島県)	鮮魚事業	店舗設備	5店舗	15,347	15,526	-	30,874	43〔35〕

(注) 1. 従業員数の〔〕は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)を外書きしております。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

飲食関連事業

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	店舗数	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (神奈川県藤沢市)	全社	内装工事・ 事務機器等	-	-	1,566	-	1,566	3〔0〕
店舗(神奈川県)	飲食関連事業	店舗設備	3店舗	19,599	12,032	-	31,632	14〔66〕
店舗(東京都)	飲食関連事業	店舗設備	1店舗	-	-	-	-	5〔12〕
店舗(愛知県)	飲食関連事業	店舗設備	1店舗	4,748	2,624	-	7,372	3〔16〕
店舗(岐阜県)	飲食関連事業	店舗設備	1店舗	8,962	1,928	-	10,891	7〔26〕
店舗(兵庫県)	飲食関連事業	店舗設備	1店舗	4,950	2,629	-	7,579	2〔10〕

(注) 1. 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)を外書きしております。
2. 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱ビッグパワー	店舗設備 (神奈川県・1店舗)	飲食関連 事業	店舗設備	38,289	5,705	-	43,995	3〔10〕

(注) 1. 従業員数には出向者を含めております。
2. 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)を外書きしております。
3. 金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び店舗の閉鎖の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社・メガドンキ 浜松店	静岡県浜松市南区	鮮魚事業	店舗設備	5,223	2,422	(注)1	平成21年3月	平成21年3月
当社・メガドンキ 弁天町店	大阪府大阪市港区	鮮魚事業	店舗設備	6,279	85	(注)1	平成21年3月	平成21年4月
当社・メガドンキ 長野店(仮称)	長野県長野市	鮮魚事業	店舗設備	5,000	-	(注)1	平成21年5月	平成21年6月
合計	-	-	-	16,503	2,508	-	-	-

(注) 1. 資金調達については、金融機関からの借入及び自己資金により充当する予定であります。
2. 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	内容	閉店月	平成21年2月末 帳簿価額 (千円) (注)
当社・神戸西神店	兵庫県神戸市西区	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成21年5月	1,754
当社・長崎屋御影店	兵庫県神戸市東灘区	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成21年5月	0
合計	-	-	-	-	1,754

(注) 平成21年2月末帳簿価格(千円)は他店へ転用が可能な固定資産の簿価であります。
なお、長崎屋御影店の平成21年2月末の帳簿価格は減損処理後の帳簿価格であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	12,779,280	12,779,280	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 500株
計	12,779,280	12,779,280	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年7月27日(注)	1,200,000	12,779,280	192,000	941,031	190,800	1,029,015

(注) 有償第三者割当(割当先 DEF 2号投資事業有限責任組合に1,200千株全株式割当、発行価格319円、資本組入額160円)

(5)【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	9	42	2	1	4,726	4,785	-
所有株式数 (単元)	-	1,419	102	8,641	1	4	15,375	25,542	8,280
所有株式数の 割合(%)	-	5.56	0.40	33.83	0.00	0.02	60.19	100.0	-

(注) 1. 自己株式7,959株は、「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に459株を含めて記載しておりま
す。

2. 証券保管振替機構名義の株式はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社フォー・エム	神奈川県藤沢市湘南台2-34-3	3,822	29.94
有吉 喜文	神奈川県藤沢市	1,958	15.34
有吉 和枝	神奈川県藤沢市	1,158	9.06
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	511	3.99
U O K I 社員持株会	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	377	2.95
福田 次起	神奈川県横須賀市	170	1.33
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	144	1.12
村田 吉弘	京都府京都市東山区	85	0.66
小林 隆	和歌山県日高郡日高川町	63	0.49
有吉 実保	神奈川県藤沢市	54	0.42
大庭 美和	神奈川県藤沢市	54	0.42
計	-	8,398	65.72

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,763,500	25,527	-
単元未満株式	普通株式 8,280	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	12,779,280	-	-
総株主の議決権	-	25,527	-

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	7,500	-	7,500	0.06
計	-	7,500	-	7,500	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	600	97,250
当期間における取得自己株式	200	22,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	7,959	-	8,159	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。その一環として、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で配当還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保金につきましては、店舗新設に係る開店費用に充当するとともに、既存店の改装、増床等の店舗に対する設備投資資金を中心に活用して、事業拡大を図っていく方針であります。

しかしながら当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら見送ることいたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	605	504	449	467	222
最低(円)	380	390	165	142	95

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	161	140	131	133	133	125
最低(円)	130	95	119	113	106	111

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		有吉 喜文	昭和23年 1月23日生	昭和41年 3月 横浜市立横浜商業高校卒業 平成 2年11月 株式会社魚喜水産(現当社)設立 代表取締役 平成 4年 2月 有限会社湘南魚喜(現有限会社フォー・エム)設立 代表取締役(現任) 平成18年 5月 株式会社魚喜 代表取締役社長退任 平成18年 6月 株式会社魚喜 名誉会長 平成21年 5月 当社取締役就任(現任)	(注)5	1,958
代表取締役社長		藤井 忠芳	昭和18年 9月23日生	昭和42年 3月 東京水産大学(現東京海洋大学)卒業 昭和51年 6月 大洋漁業株式会社入社 平成 8年 4月 同社生産管理部長 平成13年 7月 林兼産業株式会社取締役食品事業本部長就任 平成15年 7月 株式会社林兼デリカ代表取締役社長就任 平成18年 4月 同社非常勤取締役就任 当社顧問就任 平成18年 5月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	-
常務取締役	関連会社 担当	福田 次起	昭和31年 7月20日生	昭和47年 3月 横浜市立神奈川中学校卒業 昭和60年 4月 有限会社魚喜水産入社 平成 2年11月 当社取締役就任 平成13年 3月 当社専務取締役就任 平成18年 5月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4 (注)7	170
取締役	東日本統括 事業部長	山口 延幸	昭和34年 1月17日生	昭和52年 3月 静岡県立袋井商業高校卒業 昭和53年 3月 大阪あべの辻調理師専門学校卒業 昭和61年 1月 株式会社醍醐荘入社 平成 4年 3月 当社入社 平成16年 3月 当社執行役員就任 平成19年 5月 当社取締役就任(現任)	(注)4	11
取締役	内部統制 担当	野崎 弘	昭和27年11月21日生	昭和50年 3月 武蔵大学卒業 昭和50年 4月 株式会社横浜銀行入行 平成11年10月 同行洋光台支店長 平成14年 2月 当社入社 平成19年 5月 当社執行役員就任 平成21年 5月 当社取締役就任(現任)	(注)5	4
取締役	西日本統括 事業部長	大島 正	昭和38年 7月28日生	昭和59年 2月 近畿大学短期大学部中退 昭和59年 3月 有限会社阪神髟定入社 平成 6年 3月 当社入社 平成20年 4月 当社執行役員就任 平成21年 5月 当社取締役就任(現任)	(注)5	17
監査役(常勤)		井上 重樹	昭和25年 3月 8日生	昭和48年 3月 青山学院大学卒業 昭和48年 4月 株式会社横浜銀行入行 平成12年10月 浜銀総合管理株式会社代表取締役就任 平成13年 9月 浜銀モーゲージサービス株式会社代表取締役 就任 平成15年 4月 株式会社アイレックス取締役就任 平成19年 5月 当社監査役に就任(現任)	(注)6	3
監査役		澤村 廣一	昭和25年 1月 7日生	昭和47年 3月 西南学院大学卒業 平成 4年12月 澤村廣一公認会計士事務所開設 平成12年 5月 当社監査役に就任(現任)	(注)6	9
監査役		堀之内建二	昭和17年12月 2日生	昭和43年 3月 中央大学卒業 平成10年 7月 武蔵野税務署長 平成11年 7月 東京国税不服審判所部長審判官 平成12年 7月 日本橋税務署長 平成13年 8月 堀之内税理士事務所開設 平成17年 5月 当社監査役に就任(現任)	(注)6	-
計						2,174

- (注) 1. 監査役井上重樹、監査役澤村廣一及び監査役堀之内建二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、経理部長、中京事業部長、東日本統括事業部関東担当部長の3名で構成されております。
4. 平成20年 5月22日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
5. 平成21年 5月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
6. 平成19年 5月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
7. 常務取締役福田次起は取締役会長有吉喜文の義弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業の健全性を確保し、企業価値の増大を図る上で、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題の一つと認識しております。この観点から、経営の効率性と透明性の向上に努めるとともに、コンプライアンス遵守の経営を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応していくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社はスピーディーな意思決定を行うため、少人数で構成する取締役会を原則月1回開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、重要な経営事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。

また、平成15年6月1日付で経営戦略に従い業務執行を行う執行役員制度を導入し、意思決定と業務執行責任を分離するとともに、経営体制の強化を図っております。これに基づく執行役員として、現在、経理部長、中京事業部長、東日本統括事業部関東担当部長が該当しております。

当社は監査役制度を採用しておりますが、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（いずれも社外監査役）で構成されており、毎月開催する取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役からの営業状況の報告を受け、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

なお、いずれの監査役も、当社との間に取引関係はございません。

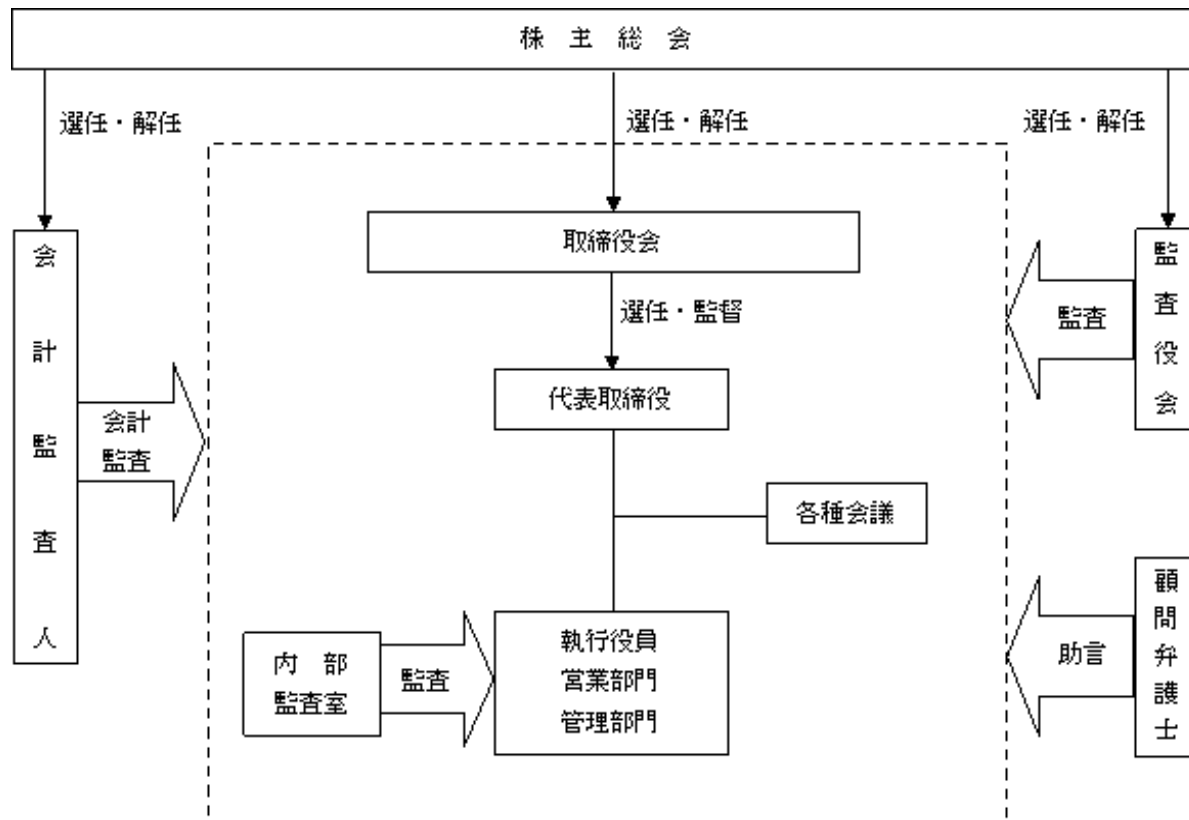
当社では、内部監査は社長直轄の内部監査室（1名）が担当しております。内部監査室では最初に『実施計画書』を策定し、『実施計画書』に沿った計画的な監査を実施しております。

内部監査の結果は、トップマネジメントに報告するとともに監査役に報告し、監査役監査を一層効果的かつ効率的なものとするよう努め、被監査部門に対しては改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善状況を報告させ、重要な会議においても指摘・指導等の内容及び改善状況について定期的な報告を行い、実効性の高い監査を実施しております。

また、内部監査室及び監査役並びに会計監査人との間では、情報の共有及び意見交換に努め、三者それぞれの独立性を保持しつつ、監査の有効性・効率性を確保しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新日本有限責任監査法人に所属する吉野保則（監査年数3年）鈴木義則（監査年数2年）大和哲夫（監査年数3年）であり、また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等4名であります。通常の会計監査を受けるほか、必要に応じて会計上の問題について指導・助言を受けております。

会社の機関の内容



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、当社は平成18年5月22日開催(会社法施行後最初の取締役会)の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議しました。更に今後の内部統制システム構築の強化を図るため、現行の業務の適正な遂行を確保するための体制の見直しを行い、平成19年2月15日開催の取締役会において、見直し決議しました。なお、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正な遂行を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

イ．取締役の業務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会規程、職務権限規程等を制定し、それらに規定された職務分掌及び権限に基づいて業務運営を行う。

(イ)当社の取締役が企業倫理の観点から準拠すべき普遍的価値観及び具体的な行動指針を示した企業倫理委員会規程、行動規範をはじめとするコンプライアンスに関連した社内規程を制定し遵守する。

(ロ)コンプライアンスに係る社内体制として、コンプライアンス責任者(代表取締役社長)コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス関連業務事務局を配置する。

(ハ)職務権限規程を整備し、特定の者に権限が集中しないよう内部牽制の確立を図る。

(ニ)取締役、管理職社員、一般社員に対して、階層別に必要な研修を実施する。

(ホ)代表取締役は、内部監査室を直轄する。内部監査室は、代表取締役の指示に基づき業務執行状況の内部監査を行う。

(ヘ)当社の取締役が、当社が定める通報先に対して、当社又は当社の関連事業に従事する場合における当社の取締役による法令並びに当社が定める規定等に違反する行為又は違反する恐れのある行為について、通報、報告又は相談するための内部通報規程を設ける。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(イ)代表取締役は、取締役、使用人に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導する。

(ロ)会社は、次の文書(電磁的記録を含む)について関連資料とともに10年間保管し、管理する。

1. 株主総会議事録
2. 取締役会議事録
3. 監査役会議事録
4. 各計算書類等
5. 営業会議事録
6. 統括会議事録
7. その他取締役会の決定により、重要とする書類等

(ハ)取締役及び監査役は、常時上記(ロ)における文書等を閲覧できる。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ)当社は、当社の信用の失墜等及び当社の債権保全等の損失の危険の管理に関する規程及び体制を設け、当社における企業倫理委員会(委員長代表取締役社長)が中心となって、各部署が補佐し、職務権限規程等に準拠しつつ業務を行うことを通じて損失危険管理を行うことを基本とする。

(ロ)当社は、企業倫理委員会(委員長代表取締役社長)の他に別途、損失危険管理担当取締役を設ける。

(ハ)取締役会は、損失危険管理規程に基づき、損失危険等の重要な情報の適時開示を実施するための基準策定をする。

(ニ)委員長である代表取締役社長及び担当取締役は、定例取締役会毎に報告し、重大な不正等の事件等が発生したときは、ただちに取締役会に報告する。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ)取締役会を定例的に毎月開催し、必要あるときは適宜臨時に開催することで、重要な事項について審議及び決定し、また重要な報告事項があれば報告することで職務の執行の効率化を図る。

(ロ)事業の運営において、毎事業年度に中期経営計画及び事業年度予算を策定し、全社ベースに落とし込みを図り、定例取締役会において、その進捗状況及び結果を検証し、各事業部並びに各部署にその施策等の指示を傳達する。

(ハ)迅速かつ的確な経営判断及び経営指針を敏速に伝達するために定例取締役会の終了後に取締役並びに各事業部、各部署責任者を構成員として統括会議及び営業会議を開催し、必要あるときは随時開催して、経営課題の検討及び報告をする。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (イ)当社は、コンプライアンスが企業活動の基本原則であることを認識し、使用人がその徹底を図るため、コンプライアンス全体を統括する組織として「企業倫理委員会」を設置する。
- (ロ)内部監査室は代表取締役社長直轄のもと、内部統制システムの整備状況や同システムが有効に機能しているかどうかを監視する。
- (ハ)当社の社員のほか、派遣社員、協力会社又は委託先会社の役職員が、当社が定める通報先に対して、当社又は当社の関連事業に従事する場合における当社の社員等による法令並びに当社が定める規定等に違反する行為又は違反する恐れのある行為について、通報、報告又は相談するための内部通報規程を設ける。
- (ニ)コンプライアンス上、疑義ある行為については、直接使用人等のほか、派遣社員、協力会社又は委託先会社の役職員から通報・相談を受け付ける窓口を設置し、通報者に対する不利益な取扱を防止する。

ヘ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (イ)当社及び子会社の各々が業務の適正を確保するための体制を構築することを基本と考え、その上で当社が適切な子会社管理及び支援等を実施することにより、当社及び子会社から成り立つ企業集団における業務の適正化を図る。
- (ロ)当社経理部において、子会社及び関連会社の業績面を管理し、経営並びに業務面については、当社代表取締役社長が管理し、適正を確保する。
- (ハ)当社及び子会社の取締役は、中期経営計画並びに事業年度予算に基づき、企業集団全体及び関連会社の予算管理をする。
- (ニ)企業集団全体に大きく影響を及ぼす重要な事実または事項については、当社代表取締役社長と子会社経営陣とが随時情報交換し、決定する。
- (ホ)企業集団全体の業務の円滑化を図るため、当社内部監査室による内部監査を実施する。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当社は、現在のところ監査役の職務を補助すべき社員はいないが、今後、監査役よりその社員を置くことの求めがあった場合、必要に応じて監査役補助社員を置くこととし、監査役補助社員は、取締役の指揮命令に属さない。

チ．監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (イ)監査役は、監査役補助社員の人事異動について、人事総務部長より事前に報告を受け、必要に応じて理由を付してその変更を申し入れることができる。
- (ロ)取締役及び社員は、監査役補助社員の業務執行に対して不当な制約を行うことにより、その独立性を阻害してはならないものとする。
- (ハ)監査役補助社員の賃金等については、監査役の同意を得た上で、取締役会で決定する。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- (イ)取締役及び社員は、法令に違反する事実及び会社に著しい損害を与える恐れのある事実を知見したときは、監査役に対し即時当該事実関係の報告をする。
- (ロ)取締役及び社員は、監査役より業務執行に関する事項の報告を求められた場合は、即時報告をする。

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (イ)代表取締役社長は、監査役と定期的に経営方針、当社が抱える問題点等また、監査上の諸問題等についての意見交換の場を持つ体制をとる。
- (ロ)監査役は、社内における重要な会議又はミーティング等に参加する。

当社は平成19年9月18日開催の取締役会において、金融商品取引法に基づく内部統制システムの本格的な構築のため、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会の設置と、その下部組織として取締役管理本部長をチームリーダーとする内部統制プロジェクトチームを設置しました。

平成21年2月までの内部統制委員会並びに内部統制プロジェクトチームの活動概要は以下のとおりであります。

イ．内部統制の主旨である業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全を達成すべく評価範囲の決定、全社的統制と業務プロセスに関わる内部統制、決算・財務プロセス有効性評価及びIT全般統制の構築を図ることが内部統制委員会並びに内部統制プロジェクトチームの目的でありました。

ロ．平成19年12月より平成20年4月までの5カ月間を準備フェーズとし、事業モデルの作成、IT基盤調査、リスク分析、関連資料精査を通し、評価範囲の選定並びに全社統制、業務プロセスに関わる内部統制、決算・財務プロセス有効性評価及びIT全般統制の評価方法の決定を行い、内部統制に関わる基本計画の策定を行いました。

ハ．平成20年5月より平成20年10月までの6カ月間を業務記述書、業務フローチャート及びリスク・コントロール・マトリックスの3文書を作成する文書化フェーズと位置付け、規程類の整備も含め内部統制業務のドキュメンテーションを実施しました。

ニ．更に、平成20年11月より平成21年2月までの4カ月間をテスト・運用フェーズとし、本格的な内部統制システムの試験運用を行いました。

平成21年3月よりスタートした内部統制システムは、内部統制委員会が主体となり全社統制、決算・財務報告プロセス、業務処理プロセス並びにIT全般統制において対象範囲の確定、整備評価、是正と運用評価、自己点検等の各過程を経て、平成22年2月期に予定している内部統制報告書の取締役会の承認と公表に向けて活動してまいります。

(2) コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項につきましては、外部の顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。

また、当社が鮮魚小売業及び飲食業を営む上で遵守しなければならない食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（いわゆるJAS法）等の遵守状況につきましては、食品衛生部が店舗への巡回と指導を常時実施しており、内部監査室が実施する業務監査と併せチェックしております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役役に支払った報酬は、取締役4名に対し8千5百万円であり、監査役に支払った報酬は、監査役3名に対し1千7百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社が、新日本有限責任監査法人と締結した監査契約に基づく報酬は1千6百万円であります。

監査報酬に係る報酬の内容は、会社法第436条第2項第1号に基づく計算書類及びその附属明細書の監査証明並びに会社法第444条第4項に基づく連結計算書類の監査証明、及び金融商品取引法第193条の2第1項による財務書類の監査証明に関するものであり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年5月30日開催の第21回定時株主総会における定款変更決議により、会社法第423条第1項（役員等の株式会社に対する損害賠償責任）に関する規定に基づき、会社法第427条第1項（責任限定契約）に関する賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。当該定款に基づき会計監査人と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりです。

監査受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた監査委嘱者の損害について、監査受嘱者に悪意又は重大な過失があった場合を除き、2,000万円又は監査受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査委嘱者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、監査委嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。

監査受嘱者の行為が の要件を充足するか否かについては、監査委嘱者がこれを判断し、速やかに監査受嘱者に結果を通知するものとする。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 社外監査役との関係

監査役 井上重樹

当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の株主ではありますが、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

監査役 澤村廣一

当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の株主ではありますが、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

監査役 堀之内建二

当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年5月30日開催の第21回定時株主総会において、定款変更決議により、会社法第423条第1項役員等の株式会社に対する損害賠償責任に関する規定に基づき、会社法第427条賠償責任契約に関する賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定めを設けておりますが、現在のところ各社外監査役との当該契約は締結しておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,303,727		1,304,546
2.売掛金			656,461		687,154
3.たな卸資産			89,091		89,609
4.その他			125,113		149,422
貸倒引当金			622		671
流動資産合計			2,173,772	59.8	2,230,062
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		901,288		897,238	
減価償却累計額		605,382	295,906	630,799	266,439
(2)車両運搬具		1,330		-	
減価償却累計額		1,188	141	-	-
(3)器具及び備品		1,485,719		1,371,866	
減価償却累計額		1,261,746	223,973	1,208,351	163,514
(4)土地			389		389
有形固定資産合計			520,409	14.3	430,343
2.無形固定資産			64,046	1.8	36,805
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			86,022		59,023
(2)長期貸付金			81,665		-
(3)敷金保証金			744,089		679,787
(4)その他			52,303		41,537
貸倒引当金			88,422		2,356
投資その他の資産合計			875,659	24.1	777,991
固定資産合計			1,460,116	40.2	1,245,140
資産合計			3,633,888	100.0	3,475,203

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		595,482		858,409	
2. 短期借入金		500,000		300,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		192,000		192,000	
4. 未払金		184,926		173,445	
5. 未払法人税等		50,178		47,719	
6. 賞与引当金		62,722		28,334	
7. その他		224,207		263,724	
流動負債合計		1,809,517	49.8	1,863,633	53.6
固定負債					
1. 長期借入金		916,000		724,000	
2. 預り保証金		208,965		201,608	
3. 繰延税金負債		9,812		-	
4. 負ののれん		8,000		7,273	
固定負債合計		1,142,778	31.4	932,881	26.9
負債合計		2,952,295	81.2	2,796,514	80.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		941,031	25.9	941,031	27.1
2. 資本剰余金		1,029,015	28.3	1,029,015	29.6
3. 利益剰余金		1,297,813	35.7	1,284,883	37.0
4. 自己株式		5,097	0.1	5,194	0.1
株主資本合計		667,135	18.4	679,968	19.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		14,457	0.4	1,279	0.1
評価・換算差額等合計		14,457	0.4	1,279	0.1
純資産合計		681,592	18.8	678,688	19.5
負債純資産合計		3,633,888	100.0	3,475,203	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,459,860	100.0		16,348,318	100.0
売上原価			10,615,737	57.5		9,253,009	56.6
売上総利益			7,844,123	42.5		7,095,308	43.4
販売費及び一般管理費							
1. 店舗使用料		1,779,177			1,583,651		
2. 役員報酬		111,140			103,350		
3. 給与手当		3,162,945			3,161,847		
4. 賞与引当金繰入額		62,722			28,334		
5. その他		2,516,844	7,632,830	41.4	2,058,713	6,935,896	42.4
営業利益			211,292	1.1		159,412	1.0
営業外収益							
1. 受取利息		59			636		
2. 受取配当金		1,651			1,741		
3. 手数料収入		4,736			5,012		
4. 負ののれん償却額		1,268			727		
5. その他		2,735	10,451	0.1	3,667	11,784	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		63,246			49,712		
2. 投資有価証券運用損		10,529			-		
3. その他		5,941	79,718	0.4	4,975	54,688	0.3
経常利益			142,025	0.8		116,508	0.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-			156		
2. 差入保証金等返還益		-			5,462		
3. 貸倒引当金戻入益		32			-		
4. その他		-	32	0.0	279	5,897	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	6,375			2,318		
2. 固定資産売却損	3	1,237			-		
3. 店舗撤退損	4	7,423			24,859		
4. 投資有価証券評価損		232			326		
5. 減損損失	5	26,359			42,263		
6. その他		3,118	44,747	0.3	1,700	71,467	0.4
税金等調整前当期純利益			97,310	0.5		50,939	0.3
法人税、住民税及び 事業税		38,910			38,009		
法人税等調整額		4	38,906	0.2	-	38,009	0.2
当期純利益			58,404	0.3		12,929	0.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	941,031	1,029,015	1,356,038	5,097	608,910
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			58,404		58,404
連結除外に伴う変動額			179		179
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	58,224	-	58,224
平成20年2月29日 残高 (千円)	941,031	1,029,015	1,297,813	5,097	667,135

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	36,369	36,369	645,280
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			58,404
連結除外に伴う変動額			179
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	21,912	21,912	21,912
連結会計年度中の変動額合計（千円）	21,912	21,912	36,312
平成20年2月29日 残高 (千円)	14,457	14,457	681,592

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (千円)	941,031	1,029,015	1,297,813	5,097	667,135
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			12,929		12,929
自己株式の取得				97	97
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	12,929	97	12,832
平成21年2月28日 残高 (千円)	941,031	1,029,015	1,284,883	5,194	679,968

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	14,457	14,457	681,592
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			12,929
自己株式の取得			97
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	15,736	15,736	15,736
連結会計年度中の変動額合計（千円）	15,736	15,736	2,903
平成21年2月28日 残高 (千円)	1,279	1,279	678,688

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		97,310	50,939
減価償却費		186,400	173,945
減損損失		26,359	42,263
負ののれん償却額		1,268	727
貸倒引当金の減少額		32	4,351
賞与引当金の増加額(減少額)		12,511	34,388
受取利息及び受取配当金		1,711	2,377
支払利息		63,246	49,712
固定資産売却益		-	156
差入保証金等返還益		-	5,462
固定資産除却損		6,375	2,318
固定資産売却損		1,237	-
店舗撤退損		7,423	24,859
その他特別損失		-	1,650
投資有価証券運用損益		10,529	1,125
投資有価証券評価損		232	326
売上債権の減少額(増加額)		23,926	30,693
たな卸資産の減少額(増加額)		4,310	517
その他資産の減少額(増加額)		16,275	18,904
仕入債務の増加額(減少額)		22,028	262,926
その他負債の増加額(減少額)		6,749	19,897
未払消費税等の増加額(減少額)		31,040	16,650
小計		455,391	515,733
利息及び配当金の受取額		1,711	2,377
利息の支払額		63,235	48,738
法人税等の支払額		39,148	40,505
営業活動によるキャッシュ・フロー		354,719	428,866
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		189,969	96,854
固定資産の売却による収入		13,665	666
無形固定資産の取得による支出		12,768	650
敷金・保証金返還による収入		89,842	71,004
敷金・保証金払い込みによる支出		13,029	3,400
保証金の預りによる収入		500	9,963
保証金の返還による支出		18,770	17,320
貸付による支出		1,290	1,468
貸付金の回収による収入		1,926	2,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		129,893	35,950
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少額)		-	200,000
長期借入金の返済による支出		192,000	192,000
自己株式の取得による支出		-	97
配当金の支払額		394	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		192,394	392,097
現金及び現金同等物の増加額		32,430	819
現金及び現金同等物の期首残高		1,271,857	1,303,727
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		560	-
現金及び現金同等物の期末残高		1,303,727	1,304,546

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社は(株)ビッグパワーであります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)本郷志乃田は、平成19年8月20日付けで解散を決議し、平成19年8月31日をもって解散したため連結の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度では平成19年8月31日の解散日までの損益計算書のみ連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社は(株)ビッグパワーであります。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 本部商材 移動平均法による原価法 店舗商材 最終仕入原価法による原価法 ただし、店舗における本部商材については、倉庫からの最終払出原価により評価しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 車両運搬具 4年 器具及び備品 2～10年</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 本部商材 同左 店舗商材 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から、当社及び連結子会社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,063千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書の記載区分)</p> <p>「敷金・保証金の増減額」(前連結会計年度739,781千円の減少)及び「預り保証金の増減額」(前連結会計年度16,925千円の減少)は、従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増減額」及び「その他負債の増減額」に含めて純額で計上していましたが、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローに総額で計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、前連結会計年度に、不動産賃貸管理事業を主たる営業目的とする連結子会社(株)ビッグパワーで重要な賃借物件を解約したことを契機として、連結グループ全体として不動産賃貸管理事業の重要性が低くなり、かつ、今後は鮮魚事業での出退店に係る敷金・保証金の受払いが主となることから、その取扱について見直した結果、キャッシュ・フローのより一層の適正化及び明確化を図るため、投資活動の一部として表示するものであります。</p> <p>この変更により、従来の方と比較して「営業活動によるキャッシュ・フロー」が58,542千円減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は同額増加しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券運用損」(当連結会計年度は1,125千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の解消について</p> <p>当社グループは、前々連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上しておりました。</p> <p>前連結会計年度は営業利益を計上することができましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い359百万円の減損損失を計上したこと等により、393百万円の当期純損失となりました。当該状況から、当社グループは「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」が存在しておりました。</p> <p>当社グループといたしましては、利益体質への転換を図るため 経営体制刷新と組織変更 商材の仕入コストの引き下げ 包装資材の低減 物流センターの機能検討と経費削減 店舗要員等の適正化による人件費の削減 配送形態の変更による経費削減を実行し、利益体質への改善を推進してまいりました。さらに、連結子会社である㈱ビッグパワーは、抜本的な対策により利益体質への転換を図ることができました。その結果、当連結会計年度での営業利益は211百万円となり、前連結会計年度から継続して営業利益を計上することができました。これにより当社グループの収益構造は利益体質への転換が達成されたものと考えており、当連結会計年度において「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」は解消したと判断しております。</p> <p>従いまして、前連結会計年度の連結財務諸表に注記しておりました「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に関する注記については、当連結会計年度における連結財務諸表には注記しておりません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)												
<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	- 千円	<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	700,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	400,000千円
当座貸越極度額	500,000千円												
借入実行残高	500,000千円												
差引額	- 千円												
当座貸越極度額	700,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額	400,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1.		1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 91千円 車両運搬具 64千円 計 156千円	
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,202千円 器具及び備品 3,936千円 電話加入権 236千円 計 6,375千円		2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 2,318千円	
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 1,237千円		3.	
4. 店舗撤退損の内訳は次のとおりであります。 魚喜 10店舗他計 7,423千円		4. 店舗撤退損の内訳は次のとおりであります。 魚喜 10店舗計 24,859千円	
5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
用途	種類	地域	
店舗他	建物 器具及び備品 長期前払費用 電話加入権	関東地区	19店舗
		東海地区	5店舗
		中京地区	3店舗
		関西地区	9店舗
		中四国地区	4店舗
遊休資産	器具及び備品	関東地区	1箇所
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>理由として、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、また、遊休資産については今後の活用のめどがないことから帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,359千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物6,518千円、器具及び備品17,392千円、長期前払費用12千円及び電話加入権2,436千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額または使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.450%で割り引いて算定しております。</p>		<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗資産減損の理由として、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,263千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物21,109千円、器具及び備品18,838千円、長期前払費用1,619千円及び電話加入権696千円あります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額または使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.136%で割り引いて算定しております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,779	-	-	12,779
合計	12,779	-	-	12,779
自己株式				
普通株式	7	-	-	7
合計	7	-	-	7

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,779	-	-	12,779
合計	12,779	-	-	12,779
自己株式				
普通株式	7	0	-	7
合計	7	0	-	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,303,727千円	現金及び預金勘定 1,304,546千円
現金及び現金同等物 1,303,727千円	現金及び現金同等物 1,304,546千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23,351</td> <td>16,582</td> <td>6,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,351</td> <td>16,582</td> <td>6,768</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	23,351	16,582	6,768	合計	23,351	16,582	6,768	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23,351</td> <td>20,783</td> <td>2,567</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,038</td> <td>934</td> <td>2,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,389</td> <td>21,717</td> <td>4,671</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	23,351	20,783	2,567	器具及び備品	3,038	934	2,103	合計	26,389	21,717	4,671
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
車両運搬具	23,351	16,582	6,768																										
合計	23,351	16,582	6,768																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
車両運搬具	23,351	20,783	2,567																										
器具及び備品	3,038	934	2,103																										
合計	26,389	21,717	4,671																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,543千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,444千円	1年超	1,099千円	合計	3,543千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,060千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,729千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,668千円	1年超	2,060千円	合計	3,729千円																
1年内	2,444千円																												
1年超	1,099千円																												
合計	3,543千円																												
1年内	1,668千円																												
1年超	2,060千円																												
合計	3,729千円																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,091千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,998千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">196千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,091千円	減価償却費相当額	3,998千円	支払利息相当額	196千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,961千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,295千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,961千円	減価償却費相当額	3,295千円	支払利息相当額	201千円																
支払リース料	4,091千円																												
減価償却費相当額	3,998千円																												
支払利息相当額	196千円																												
支払リース料	2,961千円																												
減価償却費相当額	3,295千円																												
支払利息相当額	201千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、車両運搬具については、残存価額を零とする定額法、器具及び備品については、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じる方法によっております。																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																												
(減損損失について)	(減損損失について)																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	39,817	69,244	29,426
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	39,817	69,244	29,426
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	15,076	9,919	5,156
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	15,076	9,919	5,156
合計		54,893	79,163	24,269

(注) 当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,800
出資金(投資事業有限責任組合)	3,059

当連結会計年度(平成21年2月28日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	40,431	43,195	2,763
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	40,431	43,195	2,763
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	14,136	10,093	4,042
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	14,136	10,093	4,042
合計		54,567	53,288	1,279

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について326千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

には全て減損処理を行い、保有株式の時価が1年連続して簿価の30～50%に下落している場合には当該決算期末に減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,800
出資金（投資事業有限責任組合）	1,934

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">6,482</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">9,767</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">25,322</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">34,204</td> </tr> <tr> <td>店舗撤退損</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">75,525</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">780,674</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">2,102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935,839</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">935,839</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,812</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">9,812</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税等	6,482	未払費用	9,767	賞与引当金	25,322	貸倒引当金	34,204	店舗撤退損	358	減損損失	75,525	繰越欠損金	780,674	会員権評価損	2,102	その他	1,402	繰延税金資産小計	935,839	評価性引当額	935,839	繰延税金資産計		 		繰延税金負債		有価証券評価差額金	9,812	繰延税金負債計	9,812	繰延税金資産(負債)の純額	9,812	流動資産	繰延税金資産	固定資産	繰延税金資産	流動負債	繰延税金負債	固定負債	繰延税金負債		9,812	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">4,919</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">11,134</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,436</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td>店舗撤退損</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">64,339</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">817,139</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,512</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">914,772</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">914,772</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税等	4,919	未払費用	11,134	賞与引当金	11,436	貸倒引当金	955	店舗撤退損	202	減損損失	64,339	繰越欠損金	817,139	会員権評価損	3,133	その他	1,512	繰延税金資産小計	914,772	評価性引当額	914,772	繰延税金資産計	
繰延税金資産	(千円)																																																																								
未払事業税等	6,482																																																																								
未払費用	9,767																																																																								
賞与引当金	25,322																																																																								
貸倒引当金	34,204																																																																								
店舗撤退損	358																																																																								
減損損失	75,525																																																																								
繰越欠損金	780,674																																																																								
会員権評価損	2,102																																																																								
その他	1,402																																																																								
繰延税金資産小計	935,839																																																																								
評価性引当額	935,839																																																																								
繰延税金資産計																																																																									
繰延税金負債																																																																									
有価証券評価差額金	9,812																																																																								
繰延税金負債計	9,812																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	9,812																																																																								
流動資産	繰延税金資産																																																																								
固定資産	繰延税金資産																																																																								
流動負債	繰延税金負債																																																																								
固定負債	繰延税金負債																																																																								
	9,812																																																																								
繰延税金資産	(千円)																																																																								
未払事業税等	4,919																																																																								
未払費用	11,134																																																																								
賞与引当金	11,436																																																																								
貸倒引当金	955																																																																								
店舗撤退損	202																																																																								
減損損失	64,339																																																																								
繰越欠損金	817,139																																																																								
会員権評価損	3,133																																																																								
その他	1,512																																																																								
繰延税金資産小計	914,772																																																																								
評価性引当額	914,772																																																																								
繰延税金資産計																																																																									
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるために注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">74.8</td> </tr> <tr> <td>子会社に対する貸倒引当金に係る連結調整</td> <td style="text-align: right;">70.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">129.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税等均等割	74.8	子会社に対する貸倒引当金に係る連結調整	70.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	18.0	評価性引当額の減少	129.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.6																																																						
	(%)																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																								
(調整)																																																																									
住民税等均等割	74.8																																																																								
子会社に対する貸倒引当金に係る連結調整	70.7																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.0																																																																								
評価性引当額の減少	129.8																																																																								
その他	0.5																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.6																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
	鮮魚事業 (千円)	飲食関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,785,356	1,674,504	18,459,860	-	18,459,860
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	41,589	41,589	(41,589)	-
計	16,785,356	1,716,093	18,501,450	(41,589)	18,459,860
営業費用	16,195,959	1,567,396	17,763,355	485,213	18,248,568
営業利益	589,397	148,697	738,094	(526,802)	211,292
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,612,556	732,682	2,345,238	1,288,649	3,633,888
減価償却費	121,230	54,283	175,513	10,887	186,400
減損損失	25,733	626	26,359	-	26,359
資本的支出	164,780	25,535	190,316	3,816	194,132

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、形態別に区分しております。

2. 各事業の主な商品

- (1) 鮮魚事業.....ウナギ長焼・有頭ブラックタイガー・中トロマグロ・にぎりパック
(2) 飲食関連事業...回転寿司・レストラン、不動産賃貸管理・事務代行業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は538,249千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,428,503千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理方法の変更

当連結会計年度から、当社及び連結子会社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより鮮魚事業の営業利益が3,997千円、飲食事業の営業利益が2,593千円、また、全社の営業利益が471千円それぞれ減少しております。

	当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				
	鮮魚事業 (千円)	飲食関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,827,611	1,520,706	16,348,318	-	16,348,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	31,464	31,464	(31,464)	-
計	14,827,611	1,552,170	16,379,782	(31,464)	16,348,318
営業費用	14,258,021	1,410,094	15,668,115	520,790	16,188,906

	当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）				
	鮮魚事業 （千円）	飲食関連事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
営業利益	569,590	142,076	711,666	(552,254)	159,412
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	1,472,725	711,941	2,184,666	1,290,536	3,475,203
減価償却費	109,675	54,996	164,671	9,273	173,945
減損損失	42,263	-	42,263	-	42,263
資本的支出	45,943	50,827	96,770	3,701	100,471

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、形態別に区分しております。

2. 各事業の主な商品

- (1) 鮮魚事業.....ウナギ長焼・有頭ブラックタイガー・中トロマグロ・にぎりパック
(2) 飲食関連事業...回転寿司・レストラン、不動産賃貸管理・事務代行業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は555,854千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,425,711千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.(2)(イ)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

（１）親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

（２）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)	有吉喜文	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接15.34 間接29.94	-	-	名誉会長業務 の委嘱(注)	22,500	-	-

(注) 有吉喜文氏は、当社の創業者で前代表取締役社長であり、長年の経験と知識並びに外部各方面に幅広い人脈を有しており、これを当社業務に生かすため名誉会長という立場で当社の業務に従事しております。具体的には、会社の業務運営上の必要事項に関する諮問にこたえるほか、自ら必要に応じて現経営陣に対して助言等を行っております。なお、報酬額につきましては、委嘱する業務の内容に応じて協議の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

（１）親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

（２）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)	有吉喜文	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接15.34 間接29.94	-	-	名誉会長業務 の委嘱(注)	24,000	-	-

(注) 有吉喜文氏は、当社の創業者で前代表取締役社長であり、長年の経験と知識並びに外部各方面に幅広い人脈を有しており、これを当社業務に生かすため名誉会長という立場で当社の業務に従事しております。具体的には、会社の業務運営上の必要事項に関する諮問にこたえるほか、自ら必要に応じて現経営陣に対して助言等並びに当社湘南台店の運営指導を行っております。なお、報酬額につきましては、委嘱する業務の内容に応じて協議の上、決定しております。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	53.37円	1株当たり純資産額	53.14円
1株当たり当期純利益金額	4.57円	1株当たり当期純利益金額	1.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益 (千円)	58,404	12,929
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	58,404	12,929
期中平均株式数 (株)	12,771,921	12,771,501
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	300,000	2.22	-
1年以内に返済予定の長期借入金	192,000	192,000	3.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	916,000	724,000	3.60	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,608,000	1,216,000	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高の加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	192,000	192,000	192,000	148,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		1,274,389		1,270,531		
2.売掛金	1	668,060		700,897		
3.商品		72,724		77,188		
4.貯蔵品		15,760		11,835		
5.前払費用		44,298		36,320		
6.未収入金		-		40,290		
7.その他		37,767		16,638		
貸倒引当金		580		610		
流動資産合計		2,112,420	63.4	2,153,092	67.6	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		866,697		837,947		
減価償却累計額		590,033	276,663	609,854	228,092	
(2)構築物		483		483		
減価償却累計額		408	74	425	57	
(3)車両運搬具		1,330		-		
減価償却累計額		1,188	141	-	-	
(4)器具及び備品		1,441,914		1,327,215		
減価償却累計額		1,229,518	212,396	1,169,406	157,808	
(5)土地			389		389	
有形固定資産合計			489,665		386,348	12.1
2.無形固定資産						
(1)電話加入権			14,763		14,067	
(2)ソフトウェア			9,907		6,911	
無形固定資産合計			24,671		20,979	0.7
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			86,022		59,023	
(2)関係会社株式			0		0	
(3)長期貸付金			81,665		-	
(4)関係会社長期貸付金			280,000		200,000	
(5)破産更生債権等			5,000		-	
(6)長期前払費用			15,636		11,820	
(7)敷金保証金	1		521,812		463,594	
(8)その他			31,666		29,716	
貸倒引当金			316,835		141,695	
投資その他の資産合計			704,969		622,460	19.6
固定資産合計			1,219,306		1,029,787	32.4
資産合計			3,331,726		3,182,879	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		593,959		857,143	
2. 短期借入金		500,000		300,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		192,000		192,000	
4. 未払金		186,215		174,819	
5. 未払費用		84,271		100,357	
6. 未払法人税等		49,998		47,539	
7. 未払消費税等		32,337		20,824	
8. 預り金		-		48,627	
9. 賞与引当金		62,359		28,147	
10. その他		15,179		1	
流動負債合計		1,716,320	51.5	1,769,461	55.6
固定負債					
1. 長期借入金		916,000		724,000	
2. 繰延税金負債		9,812		-	
3. その他		-		3,456	
固定負債合計		925,812	27.8	727,456	22.8
負債合計		2,642,133	79.3	2,496,917	78.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		941,031	28.2	941,031	29.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,029,015		1,029,015	
資本剰余金合計		1,029,015	30.9	1,029,015	32.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		14,000		14,000	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,303,812		1,291,610	
利益剰余金合計		1,289,812	38.7	1,277,610	40.1
4. 自己株式		5,097	0.1	5,194	0.2
株主資本合計		675,136	20.3	687,241	21.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		14,457	0.4	1,279	0.0
評価・換算差額等合計		14,457	0.4	1,279	0.0
純資産合計		689,593	20.7	685,962	21.6
負債純資産合計		3,331,726	100.0	3,182,879	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			18,165,307	100.0		16,068,986	100.0
売上原価							
1.商品期首たな卸高		75,769			72,724		
2.当期商品仕入高		10,456,557			9,112,336		
合計		10,532,326			9,185,061		
3.商品期末たな卸高		72,724	10,459,602	57.6	77,188	9,107,873	56.7
売上総利益			7,705,704	42.4		6,961,113	43.3
販売費及び一般管理費							
1.店舗使用料		1,807,218			1,601,724		
2.役員報酬		111,140			103,350		
3.給与手当		3,337,211			3,116,613		
4.賞与引当金繰入額		62,359			28,147		
5.法定福利費		431,479			410,796		
6.減価償却費		147,229			137,941		
7.その他		1,697,474	7,594,113	41.8	1,497,357	6,895,930	42.9
営業利益			111,591	0.6		65,182	0.4
営業外収益							
1.受取利息	1	7,260			5,458		
2.受取配当金		1,651			1,741		
3.手数料収入	1	6,003			5,723		
4.その他		2,630	17,546	0.1	3,109	16,032	0.1
営業外費用							
1.支払利息		63,246			49,712		
2.投資有価証券運用損		10,529			-		
3.その他		5,915	79,692	0.4	4,975	54,688	0.3
経常利益			49,444	0.3		26,527	0.2
特別利益							
1.固定資産売却益	2	-			156		
2.貸倒引当金戻入益		91,591			89,074		
3.その他		-	91,591	0.5	5,741	94,971	0.6
特別損失							
1.固定資産除却損	3	6,139			2,318		
2.固定資産売却損	4	1,237			-		
3.店舗撤退損	5	7,423			24,859		
4.投資有価証券評価損		232			326		
5.減損損失	6	26,359			42,263		
6.その他		4,657	46,050	0.3	1,700	71,467	0.5
税引前当期純利益			94,985	0.5		50,031	0.3
法人税、住民税及び 事業税		38,730	38,730	0.2	37,829	37,829	0.2
当期純利益			56,255	0.3		12,202	0.1

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日 残高（千円）	941,031	1,029,015	1,029,015	14,000	1,360,068	1,346,068	5,097	618,880	
事業年度中の変動額									
当期純利益					56,255	56,255		56,255	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	56,255	56,255	-	56,255	
平成20年2月29日 残高（千円）	941,031	1,029,015	1,029,015	14,000	1,303,812	1,289,812	5,097	675,136	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高（千円）	36,369	36,369	655,250
事業年度中の変動額			
当期純利益			56,255
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	21,912	21,912	21,912
事業年度中の変動額合計（千円）	21,912	21,912	34,343
平成20年2月29日 残高（千円）	14,457	14,457	689,593

当事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益 剰余金				
平成20年2月29日 残高（千円）	941,031	1,029,015	1,029,015	14,000	1,303,812	1,289,812	5,097	675,136	
事業年度中の変動額									
当期純利益					12,202	12,202		12,202	
自己株式の取得							97	97	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	12,202	12,202	97	12,105	
平成21年2月28日 残高（千円）	941,031	1,029,015	1,029,015	14,000	1,291,610	1,277,610	5,194	687,241	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高（千円）	14,457	14,457	689,593
事業年度中の変動額			
当期純利益			12,202
自己株式の取得			97
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	15,736	15,736	15,736
事業年度中の変動額合計（千円）	15,736	15,736	3,631
平成21年2月28日 残高（千円）	1,279	1,279	685,962

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 本部商材 移動平均法による原価法 店舗商材 最終仕入原価法による原価法 ただし、店舗における本部商材については、倉庫からの最終払出原価により評価しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 本部商材 同左 店舗商材 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 7～10年 車両運搬具 4年 器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ5,345千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度は19,400千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>2. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」(前事業年度は14,590千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券運用損」(当事業年度は1,125千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の解消について</p> <p>当社は、前々事業年度まで3期連続して営業損失を計上しておりましたが、前事業年度は営業利益を計上することができましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い1358百万円の減損損失を計上したこと等により、391百万円の当期純損失となりました。当該状況から、当社は「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」が存在しておりました。</p> <p>当社といたしましては、利益体質への転換を図るため 経営体制刷新と組織変更 商材の仕入コストの引き下げ 包装資材の低減 物流センターの機能検討と経費削減 店舗要員等の適正化による人件費の削減 配送形態の変更による経費削減を実行し、利益体質への改善を推進してまいりました。その結果、当事業年度の営業利益は111百万円となり、前事業年度から継続して営業利益を計上することができました。これにより当社の収益構造は利益体質への転換が達成されたものと考えており、当事業年度において「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」は解消したと判断しております。</p> <p>従いまして、前事業年度の財務諸表に注記しておりました「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に関する注記については、当事業年度における財務諸表には注記しておりません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1. 関係会社に対する主な資産(区分掲記されたものを除く)	1. 関係会社に対する主な資産(区分掲記されたものを除く)
売掛金 12,402千円	売掛金 14,595千円
敷金保証金 68,920千円	敷金保証金 52,104千円
2. 当座貸越契約	2. 当座貸越契約
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 500,000千円	当座貸越極度額 700,000千円
借入実行残高 500,000千円	借入実行残高 300,000千円
差引額 -千円	差引額 400,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 関係会社との取引に係る主な営業外収益の内訳	1. 関係会社との取引に係る主な営業外収益の内訳
受取利息 7,204千円	受取利息 4,828千円
手数料収入 3,600千円	手数料収入 3,600千円
2.	2. 固定資産売却益の内訳
	器具及び備品 91千円
	車両運搬具 64千円
	計 156千円
3. 固定資産除却損の内訳	3. 固定資産除却損の内訳
建物 2,202千円	器具及び備品 2,318千円
器具及び備品 3,936千円	
計 6,139千円	
4. 固定資産売却損の内訳	4.
器具及び備品 1,237千円	
5. 店舗撤退損の内訳	5. 店舗撤退損の内訳
10店舗他計 7,423千円	10店舗計 24,859千円

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				
6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				
用途	種類	地域	用途	種類	地域		
店舗他	建物 器具及び備品 長期前払費用 電話加入権	関東地区	19店舗	店舗他	建物 器具及び備品 長期前払費用 電話加入権	関東地区	7店舗
		東海地区	5店舗			中京地区	1店舗
		中京地区	3店舗			関西地区	3店舗
		関西地区	9店舗				
		中四国地区	4店舗				
遊休資産	器具及び備品	関東地区	1箇所				
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>理由として、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、また、遊休資産については今後の活用のめどがないことから帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（26,359千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物6,518千円、器具及び備品17,392千円、長期前払費用12千円及び電話加入権2,436千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額または使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.450%で割り引いて算定しております。</p>			<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗資産減損の理由として、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（42,263千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物21,109千円、器具及び備品18,838千円、長期前払費用1,619千円及び電話加入権696千円あります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額または使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.136%で割り引いて算定しております。</p>				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	7	-	-	7
合計	7	-	-	7

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	7	0	-	7
合計	7	0	-	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	23,351	16,582	6,768	車両運搬具	23,351	20,783	2,567
器具及び備品				器具及び備品	3,038	934	2,103
合計	23,351	16,582	6,768	合計	26,389	21,717	4,671
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		2,444千円		1年内		1,668千円
	1年超		1,099千円		1年超		2,060千円
	合計		3,543千円		合計		3,729千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		4,091千円		支払リース料		2,961千円
	減価償却費相当額		3,998千円		減価償却費相当額		3,295千円
	支払利息相当額		196千円		支払利息相当額		201千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、車両運搬具については、残存価額を零とする定額法、器具及び備品については、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じる方法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td>6,482</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>9,726</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>25,212</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>126,552</td> <td></td> </tr> <tr> <td>店舗撤退損</td> <td>358</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>75,525</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>618,535</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>2,102</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,388</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>865,883</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>865,883</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td>9,812</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td>9,812</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td>9,812</td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)		未払事業税等	6,482		未払費用	9,726		賞与引当金	25,212		貸倒引当金	126,552		店舗撤退損	358		減損損失	75,525		繰越欠損金	618,535		会員権評価損	2,102		その他	1,388		繰延税金資産小計	865,883		評価性引当額	865,883		繰延税金資産計			繰延税金負債			有価証券評価差額金	9,812		繰延税金負債計	9,812		繰延税金資産(負債)の純額	9,812		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td>4,919</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>11,134</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>11,379</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>57,287</td> <td></td> </tr> <tr> <td>店舗撤退損</td> <td>202</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>64,339</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>681,986</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>3,133</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,481</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>835,864</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>835,864</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)		未払事業税等	4,919		未払費用	11,134		賞与引当金	11,379		貸倒引当金	57,287		店舗撤退損	202		減損損失	64,339		繰越欠損金	681,986		会員権評価損	3,133		その他	1,481		繰延税金資産小計	835,864		評価性引当額	835,864		繰延税金資産計		
繰延税金資産	(千円)																																																																																										
未払事業税等	6,482																																																																																										
未払費用	9,726																																																																																										
賞与引当金	25,212																																																																																										
貸倒引当金	126,552																																																																																										
店舗撤退損	358																																																																																										
減損損失	75,525																																																																																										
繰越欠損金	618,535																																																																																										
会員権評価損	2,102																																																																																										
その他	1,388																																																																																										
繰延税金資産小計	865,883																																																																																										
評価性引当額	865,883																																																																																										
繰延税金資産計																																																																																											
繰延税金負債																																																																																											
有価証券評価差額金	9,812																																																																																										
繰延税金負債計	9,812																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	9,812																																																																																										
繰延税金資産	(千円)																																																																																										
未払事業税等	4,919																																																																																										
未払費用	11,134																																																																																										
賞与引当金	11,379																																																																																										
貸倒引当金	57,287																																																																																										
店舗撤退損	202																																																																																										
減損損失	64,339																																																																																										
繰越欠損金	681,986																																																																																										
会員権評価損	3,133																																																																																										
その他	1,481																																																																																										
繰延税金資産小計	835,864																																																																																										
評価性引当額	835,864																																																																																										
繰延税金資産計																																																																																											
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td>75.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>18.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td>60.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>75.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税等均等割	75.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	18.3	評価性引当額の減少	60.0	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.6																																																																										
	(%)																																																																																										
法定実効税率	40.4																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税等均等割	75.8																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.3																																																																																										
評価性引当額の減少	60.0																																																																																										
その他	1.1																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.6																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 53.99円	1株当たり純資産額 53.71円
1株当たり当期純利益金額 4.40円	1株当たり当期純利益金額 0.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益 (千円)	56,255	12,202
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	56,255	12,202
期中平均株式数 (株)	12,771,921	12,771,501

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)横浜銀行	100,000	42,000
		(株)オーエムツーネットワーク	24,800	10,093
		(株)九州屋	10,000	3,800
		(株)九九プラス	10	850
		横浜魚類(株)	1,000	345
		みなとみらいキャピタル(株)	100	0
		小計	135,910	57,088
		計	135,910	57,088

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	みなとみらい番号投資事業有限責任組合	5	1,934
		計	5	1,934

【有形固定資産等明細表】

産の種類	資	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産								
建物		866,697	29,318	58,068 (21,109)	837,947	609,854	56,780	228,092
構築物		483	-	-	483	425	16	57
車両運搬具		1,330	-	1,330	-	-	15	-
器具及び備品		1,441,914	41,798	156,497 (18,838)	1,327,215	1,169,406	74,310	157,808
土地		389	-	-	389	-	-	389
有形固定資産計		2,310,814	71,116	215,895 (39,947)	2,166,035	1,779,687	131,123	386,348
無形固定資産								
電話加入権		14,763	-	696 (696)	14,067	-	-	14,067
ソフトウェア		17,388	350	720	17,018	10,107	3,346	6,911
無形固定資産計		32,152	350	1,416 (696)	31,086	10,107	3,346	20,979
長期前払費用		66,605	300	5,952 (1,619)	60,952	49,131	2,496	11,820

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加

新規出店に伴う店舗設備

西野店 7,279千円

リニューアルオープンに伴う設備

湘南台店他5店 21,738千円

器具及び備品の増加

新規出店に伴う店舗設備

西野店 3,346千円

リニューアルオープンに伴う設備

湘南台店他5店 12,512千円

自動包装機等入替に伴う設備

桜台店他16店 21,961千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の減少

閉店に伴う建物附属設備

横浜松坂屋店他8店 57,593千円

減損損失の計上

21,109千円

器具及び備品の減少

閉店に伴う設備

横浜松坂屋店他8店 95,672千円

リニューアルオープンに伴う設備

湘南台店他3店 24,784千円

減損損失の計上

18,838千円

3. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. ソフトウェア並びに長期前払費用の前期末残高及び当期末残高の金額は当該固定資産の償却期間が経過した後の償却累計額を控除した金額を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	317,415	610	86,065	89,654	142,305
賞与引当金	62,359	28,147	62,359	-	28,147

(注) 1. 計上の理由および額の算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2. 目的使用以外の理由による取崩額

貸倒引当金の当期減少額のその他は子会社の業績回復に伴う戻入89,074千円、洗替による戻入580千円であり
ます。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,291
預金の種類	
当座預金	1,243,276
普通預金	21,760
別段預金	1,201
小計	1,266,239
合計	1,270,531

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ピーコックストア	56,531
(株)西武百貨店	50,550
(株)天満屋	48,571
(株)シェルガーデン	46,660
(株)エース	39,598
その他	458,985
合計	700,897

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
668,060	16,625,002	16,592,164	700,897	95.9	15

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
本部商品	36,817
店舗商品	40,370
合計	77,188

貯蔵品

品名	金額(千円)
店舗消耗品	8,041
店舗ユニフォーム	3,566
その他	228
合計	11,835

関係会社長期貸付金

品名	金額(千円)
(株)ビッグパワー	200,000
合計	200,000

敷金保証金

明細	金額(千円)
店舗	407,419
事務所・寮・駐車場他	56,175
合計	463,594

買掛金

相手先	金額(千円)
新洋商事(株)	94,695
(株)元熊	46,664
J A あいち経済連	42,267
(有)角庄商店	39,495
(有)ベニレイ	38,745
その他	595,276
合計	857,143

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	200,000
(株)三井住友銀行	100,000
合計	300,000

1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	192,000
合計	192,000

未払金

相手先	金額(千円)
東栄興業(株)	13,138
(株)西武百貨店	12,777
(株)京急ストア	8,996
(株)松坂屋	8,068
(株)そごう	7,590
その他	124,246
合計	174,819

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	724,000
合計	724,000

(3)【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日迄
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
株券の種類	500株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年8月31日現在500株以上所有の株主並びに実質株主に対し、市価5,000円相当の当社ギフト商品を贈呈します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月23日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第24期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月18日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月16日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月16日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚喜の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚喜の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。